

指導行政のポイント

## 学力形成と“効果のある学校”

菱村 幸彦

4月21日、平成21年度の全国学力調査が実施された。今回はこれまで不参加だった犬山市も初めて参加し、公立学校に関する限り、文字どおり全国悉皆学力調査となった。

### “effective school”とは何か

例年、全国学力調査結果の都道府県別データをみると、都道府県により成績にかなりの差がある。この差はいかなる要因により生じるのか。そんなことを考えていたとき、志水宏吉教授(大阪大学)の「階層差を克服する学校効果 『効果のある学校』論からの分析」(注)という論文を目にした。

「効果のある学校」という言葉は、わが国ではまだポピュラーではないが、アメリカやイギリスでは“effective school”の名で、1970年代から研究が進んでいる。「効果のある学校」とは、一言でいうと、子どもの環境的要因のいかににかかわらず、学校の教育力が子どもの学力形成に効果を上げている学校をいう。

志水教授は、独自に行った学力テストのデータを欧米の「効果のある学校」論に基づき分析して、階層差を克服する学校の教育力を解明している。

まず、調査対象校(7県42校)の社会経済的状況の指標として、家庭の収入(500万円以上/500万円未満)、母親の学歴(母大卒/母非大卒)、通塾の有無(通塾/非通塾)の6つのカテゴリーに分け、6つのカテゴリーごとのテストの通過率(得点)を調べ、すべてのカテゴリーで6割を超える学校を「効果のある学校」と設定する。

次に、階層的に高い学校(つまり、高収入で、母学歴が高く、通塾のさかんな学校)を「学校背景」とし、そうでない学校を「学校背景」とし、その中間を「学校背景」に分け、「学校背景」ごとに上記の「効果のある学校」がどれだけ出

現するか(「学校効率」と呼ぶ)を調べた。

その結果、「学校背景」における「効果のある学校」の出現率は30.8%、「学校背景」は25.0%、「学校背景」は38.5%となった。この数字は「学校背景と学校効率との関連はほぼ見られない」ことを示しているが、階層的に低いにもかかわらず、「効果のある学校」であるのは、学校の教育力の成果を示すものとみていいだろう。

志水教授の研究で、注目されるのは、全国学力調査でトップクラスの成績をおさめている県では、「学校背景」(階層的に低い学校)で「効果のある学校」の出現率が高いことが明らかになったことだ。つまり、全国学力調査の成績上位県は、環境的要因に関係なく、学力形成力のある学校が多いわけだ。

### 効果のある学校の要件

次に、これを子ども対象のアンケートとクロスしてみると、「効果のある学校」には、次のような特徴があるという。

- (1) 家庭での学習習慣が身についている。
- (2) よく本を読む。勉強する時間を自分で決めて実行している。
- (3) 教師と子どもの関係づくりが良好である。
- (4) 対人関係で自信をもっている。
- (5) 学校の勉強にポジティブである。

こうした「風土」をもつ学校の学力が高いことは、学校関係者なら誰もが経験的に知っている。

問題は、こうした風土をどうつくり出すかだ。それができるのが「効果のある学校」といえよう。

(注)お茶の水女子大学(耳塚寛明教授)が文部科学省の委託を受けて実施した「教育格差の発生・解消に関する調査研究」の報告書第3章。全文はベネッセ教育研究開発センターのHPに掲載。

(ひしむら・ゆきひこ=(財)学習リサーチ情報研究センター理事長)

■最新刊好評発売中!

市川昭午【著】 A5判上製 351頁・定価 3,780円

教育開発研究所

『教育基本法改正論争史—改正で教育はようになる』

全訂新版『はじめて学ぶ教育法規』菱村幸彦【著】 B6判・定価 2,205円